



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ムーンバット株式会社

コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,008	△6.3	455	△24.2	516	△19.0	320	△18.6
26年3月期第2四半期	7,478	2.1	601	△15.7	637	△14.6	393	△13.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 335百万円 (△15.6%) 26年3月期第2四半期 397百万円 (△7.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.89	—
26年3月期第2四半期	15.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,743	—	7,932	—	67.5	319.39
26年3月期	11,601	—	7,726	—	66.6	311.06

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,932百万円 26年3月期 7,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	△1.5	870	11.0	900	1.6	550	4.9	22.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	26,708,668 株	26年3月期	26,708,668 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,872,898 株	26年3月期	1,870,121 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	24,837,162 株	26年3月期2Q	25,902,353 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、大企業を中心とした企業の業績は改善する等、堅調な動きは見られましたが、円安の進行による原材料価格の高騰や消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込み、景気の持ち直しはやや鈍くなっております。

このような環境下、当四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比6.3%減の70億8百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘の販売につきましては、ほぼ平年通りに梅雨入りをし、また梅雨明け後も降雨量が多かったため、堅調な推移となり、前年同四半期を上回りました。パラソルの販売につきましては、梅雨に降雨量が多く、その後も天候が安定しなかったため、盛夏シーズンにおける販売も振るわず、前年同四半期を下回りました。洋品の販売につきましては、春夏物が全体的に低調であったことから、前年同四半期を下回りました。帽子の販売につきましては、パラソル同様、盛夏シーズンにおいて天候が安定しなかったことにより、盛り上がり欠けるマーケットとなり、前年同四半期を下回りました。

損益面では、生産地・生産国のシフト及び生産方法の見直し等を継続的に推進しておりますが、海外生産における人件費・原材料の高騰や円安等による輸入コストアップ分をカバーしきれず、差引売上総利益率が前年同四半期比0.5ポイント下落いたしました。結果、減収要因と併せて、差引売上総利益額は前年同四半期比2億31百万円減少し、28億94百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。販売費及び一般管理費を前年同四半期比85百万円削減いたしましたが、差引売上総利益額の落ち込みをカバーできず、営業利益は4億55百万円（前年同四半期比24.2%減）、経常利益は5億16百万円（前年同四半期比19.0%減）、四半期純利益は3億20百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億41百万円増加して117億43百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億14百万円増加したこと、及び商品及び製品が56百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、64百万円減少して38億10百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が2億43百万円増加したこと、未払法人税等が2億3百万円増加したこと、返品調整引当金が1億95百万円増加したこと、短期借入金が4億35百万円減少したこと、及び支払手形及び買掛金が2億61百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2億6百万円増加して79億32百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を3億20百万円計上したこと、退職給付に関する会計基準の適用による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額として45百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億73百万円実施したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が45,327千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ減少しておりますが、影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,772	845,857
受取手形及び売掛金	3,011,465	3,125,608
商品及び製品	2,959,388	3,016,024
仕掛品	6,920	4,174
原材料及び貯蔵品	50,645	40,421
その他	457,467	495,660
貸倒引当金	△25,000	△27,000
流動資産合計	7,308,659	7,500,747
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,346,069	2,346,069
その他(純額)	514,345	497,924
有形固定資産合計	2,860,414	2,843,993
無形固定資産		
のれん	75,169	68,002
その他	89,412	78,620
無形固定資産合計	164,582	146,622
投資その他の資産		
敷金及び保証金	992,395	991,682
その他	342,304	326,541
貸倒引当金	△66,421	△66,255
投資その他の資産合計	1,268,278	1,251,968
固定資産合計	4,293,275	4,242,584
資産合計	11,601,935	11,743,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,081	892,798
電子記録債務	380,994	624,067
短期借入金	966,000	531,000
未払法人税等	69,420	272,711
賞与引当金	75,751	71,667
返品調整引当金	171,600	366,700
その他	376,308	495,720
流動負債合計	3,194,155	3,254,664
固定負債		
長期借入金	128,000	60,000
退職給付に係る負債	375,810	333,924
その他	177,619	162,383
固定負債合計	681,430	556,308
負債合計	3,875,585	3,810,973

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,718,869	3,910,421
自己株式	△370,608	△371,165
株主資本合計	7,729,462	7,920,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,191	6,305
繰延ヘッジ損益	12,774	14,494
為替換算調整勘定	10,412	15,241
退職給付に係る調整累計額	△30,492	△24,139
その他の包括利益累計額合計	△3,113	11,901
純資産合計	7,726,349	7,932,359
負債純資産合計	11,601,935	11,743,332

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,478,307	7,008,787
売上原価	4,169,239	3,918,756
売上総利益	3,309,067	3,090,030
返品調整引当金戻入額	131,000	171,600
返品調整引当金繰入額	314,000	366,700
差引売上総利益	3,126,067	2,894,930
販売費及び一般管理費	2,524,728	2,439,171
営業利益	601,339	455,759
営業外収益		
受取利息	1,218	971
受取配当金	165	2,074
為替差益	34,489	21,389
不動産賃貸料	7,751	9,198
貸倒引当金戻入額	1,166	166
売掛金回収差額	—	41,442
その他	7,444	3,360
営業外収益合計	52,235	78,603
営業外費用		
支払利息	4,756	4,596
支払手数料	5,500	6,250
その他	5,705	7,363
営業外費用合計	15,961	18,210
経常利益	637,613	516,152
税金等調整前四半期純利益	637,613	516,152
法人税、住民税及び事業税	272,525	267,088
法人税等調整額	△28,258	△71,030
法人税等合計	244,266	196,057
少数株主損益調整前四半期純利益	393,346	320,094
四半期純利益	393,346	320,094
少数株主損益調整前四半期純利益	393,346	320,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	2,113
繰延ヘッジ損益	△7,485	1,720
為替換算調整勘定	11,399	4,828
退職給付に係る調整額	—	6,352
その他の包括利益合計	3,711	15,015
四半期包括利益	397,058	335,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,058	335,109
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	896,840	6,581,466	7,478,307	—	7,478,307
計	896,840	6,581,466	7,478,307	—	7,478,307
セグメント利益	181,962	563,828	745,791	△144,452	601,339

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	894,654	6,114,132	7,008,787	—	7,008,787
計	894,654	6,114,132	7,008,787	—	7,008,787
セグメント利益	222,794	386,611	609,405	△153,646	455,759

(注) 1. セグメント利益の調整額△153,646千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。